

産業構造審議会産業技術環境分科会
地球環境小委員会
中央環境審議会地球環境部会
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会
合同会議

平成31年3月8日（金）

15：00～14：32

経済産業省 本館17階 国際会議室

午後3時00分 開会

環境経済室長

皆さん、こんにちは。定刻になりましたので、ただいまから産業構造審議会及び地球環境審議会の合同会合を開催いたします。

私は、産業技術環境局の環境経済室長をしております亀井と申します。

本日は、ご多忙のところ、ご出席を賜りまして、ありがとうございます。

今回の会議では、経済産業省所管41業種及び環境省所管3業種における低炭素社会実行計画の2017年度実績のフォローアップ結果についてご審議をいただきます。

ここで配付資料の確認をさせていただきます。

資料1は議事次第、資料2は産業構造審議会 地球環境小委員会の委員名簿、資料3は中央環境審議会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会の委員名簿、資料4-1は、2018年度低炭素社会実行計画の評価・検証結果及び今後の課題等（案）の概要資料、資料4-2は、2018年度低炭素社会実行計画 評価・検証結果及び今後の課題等（案）の報告書であります。

以上が本日の資料の確認でありますけれども、お手元のiPadの不具合やご不明な点がございましたら、事務局までお申しつけいただければと思いますけれども、不具合はございますでしょうか。

それでは、これより、本会議の議事進行を、産業構造審議会 地球環境小委員会の内山委員長にお願いいたします。

内山委員長

どうも、皆様、こんにちは。ただいま紹介にあずかりました内山でございます。

本日は、年度末のお忙しい中、会議にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。今年度のフォローアップ結果によりますと、産業部門を中心に、2020年の目標はほぼ達成されてきておりまして、44業種のうち40業種が既に達成されているか、あるいは達成する見込みがあるということになっております。2030年度目標につきましても、全体の30業種が既に達成しているか、あるいは達成できるという報告が出されております。また、多くの業種におきまして、今後、目標を深掘りしていくという方針が出されていることも大変喜ばしいことではないかと思っております。

一方、業務、家庭、運輸部門におきましては、2030年度目標が、達成することが難し

いという見通しになっております。本日は、フォローアップの検証を踏まえまして、今後、どのようなアクションを実行したらいいのか、それについて委員の皆様からご意見をいただければと思います。

最初に、事務局とそれから各座長から、フォローアップの結果を報告させていただきます。その後、資料4-2の、これ23ページにあります今後の課題等を中心に、できれば皆様からご意見やコメントをいただければ幸いです。

どうぞよろしく願いいたします。

それでは、最初に、議事に先立ちまして、経済産業省産業技術環境局の飯田局長より、開会のご挨拶をさせていただきます。

産業技術環境局長

飯田でございます。どうぞよろしく願いいたします。ちょっと座ってお話しさせていただきます。

この低炭素社会実行計画は、産業界の温暖化対策の柱ということで、自主行動計画の時代も含めると約20年ぐらいにわたって取組が進められ、皆様方にご努力していただいているところだと思っております。昨年のCOP24でパリ協定の指針が取りまとめられ、国際的にも、パリ協定の実行に向けて動きが進んでまいります。

それから、私ども、今、パリ協定の長期戦略、2050年の目標をつくっておりますけれども、これは未来投資会議という成長戦略をつくる場所を初で検討しておりまして、総理も、温暖化対策は国は規制をして進めていくということではなくて、経済と環境の好循環を実現する形で進めていくんだと、そういう方向で長期戦略をつくりなさいというご指示で現在の作業をしておりますけれども、まさに低炭素社会実行計画は、これがうまく成果が上がっていくと、ワークをしていくということが、まさに総理がおっしゃっている経済と環境の好循環の実現につながるものだというふうに私は思っておりますけれども、今回、かなりご努力をいただいて、ご説明があると思っておりますけれども、いろんな業種でかなり目標も高めていただいて、しっかりした成果も出てきているのかなと思っております、本当に感謝申し上げます。

それから、行動の中身も、もちろん国内もございましてけれども、例えば、経団連さんがグローバル・バリューチェーンの実態の公表を、昨年、実はしていただきましたけれども、海外貢献についてもしっかりと、これ、実はパリ協定を実現するためには、世界全体のサグ

ト (0:05:12) が必要なものですから、産業界の取組もお示しいただきたいと思ひますし、もう一つはイノベーション、これも日本でイノベーションを進めて世界に展開していくことで、世界全体を下げることにもなるので、そうした取組についても積極的なアピールをお願いしておりまして、そうしたことについても触れていただいているということで、そこもあわせて感謝申し上げたいと思ひますけれども、そうした中で、今回、実行計画のさらなる充実を図るためにご意見を賜るといふことなので、ぜひ本日はよろしくお願ひいたします。

以上でございます。

内山委員長

ありがとうございました。

それでは、議事に入らせていただきます。

最初に、事務局の説明と各座長からの概要報告をいただいた後に、各委員の皆様方からご意見目コメントをいただければと思ひます。

まずは、資料4-1について、事務局より説明をお願いいたします。

環境経済室長

それでは、お手元の資料4-1をご覧ください。2018年度 低炭素社会実行計画の評価・検証の結果を、概要を私のほうからご説明させていただきます。

1ページをおめぐりください。この低炭素社会実行計画というのは、先ほど、局長の飯田からもご紹介がありましたけれども、2016年5月に閣議決定されております地球温暖化対策計画というものの産業界の中心的な役割として、引き続き事業者による自主的な取組を進めるという記載がございます。その柱となっております。関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施するというものでございまして、これまでワーキング、八つのワーキングと本日の審議会ということであります。

経済産業省の所管の41業種につきましては、七つの業種別のワーキングで、環境省所管の3業種につきましては、低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会というところで評価・検証を実施してまいりました。なお、産構審と中環審相互に2名ずつの委員の方にも入っていただきながら、審議をしております。

本年度の評価のスケジュールというのは、そこに記載をされているとおりであります。

もう1枚おめくりください。この評価・検証の実施であります。今年度の主な新しい点をご紹介します。

まず、フォローアップ調査票ですけれども、昨年度のワーキングだったり、この場の審議会のご意見を踏まえまして、以下のような改善点をしております。

例えば、この(2)でありますけれども、IoTを活用したエネルギー管理の見える化の取組をする項目を設けたらどうかとか、あとは、その他事業者との連携したエネルギー削減の取組、こういったものを追加したらどうかのご意見がございましたので、そのようにさせていただいています。革新的技術の開発導入につきましては、項目だけを変更したいとか、あと、情報発信、これ、来年度の課題でもありますけれども、2030年以降についても、長期的な取組の検討状況というものもぜひご報告くださいというようお願いをしております。

もう1枚おめくりください。3ページであります。今年度のレビューの主な視点として、この①、②に掲げられているようなものを重点的にお願いをしております。

一つは目標であります。2020年というのは、もう来年ですけれども、2030年の目標についても、ここには記載をして、お願いをしております。幾つかの業界におかれましては、これは取組が進んでいるということではありますけれども、2030年の目標も達成している状況ということでもあります。これは、その自主的な取組であって、PDCAをしっかり回していくということが非常に肝でありますので、その状況をしっかりフォローアップをしつつ、さらなる目標を見直していくという作業をお願いしております。

もう一つは、自部門だけではなくて、他部門とか、海外における削減だとか、あとは、その技術開発の取組の充実ということもお願いをしております。昨年度、経済産業省がグローバル・バリューチェーンの削減貢献の定量化というガイドラインをつくりましたけれども、ああいう定量化というものを、この低炭素社会実行計画においてもぜひ行っていただきたいと、こういうお願いを昨年、今年しております。バリューチェーンにおける産業の立ち位置を認識した上で、自部門だけじゃなくて、他部門の削減貢献の可能性を棚卸しできているかどうかと、足元の削減貢献の実績の定量化を試みているかどうかということをお願いしております。非常に多くの業界にやっけていただいております。

4ページをおめくりください。状況であります。各業種の2020年目標・2030年目標の進捗であります。2020年目標は31業種、2030年目標は14業種が既に達成をしてくださっているということでありまして、非常に取組が進んできているというふうに評価をしてよい

のだらうと思います。

もう一つ、5ページをおめくりください。こういう状況ですので、各ワーキングで、昨年、今年と目標の見直しということも議論になってまいりました。その結果、2018年度フォローアップの時点で前回のその点検時から目標を見直しますというふうにおっしゃっていただいた業界、切り上げていただいた業界は15業種ございます。ここに掲載されている業種であります。

詳しくは、このもう一つの資料4-2というのがあります。後で見ていただければと思いますけれども、資料4-2の12ページ、13ページに、それぞれの業界の達成状況と、見直しを行ってくださっている業界さんの状況をまとめております。昨年度は5業種の見直しでしたけれども、今年は15業種ということで、非常に意欲的に今年は取り組んでくださっているという評価だと思います。

6ページをお願いします。もう一つの柱である他部門貢献・海外削減の定量化のことであります。他部門で削減貢献で、定性的なものも含めてリストアップをしてくださっている業種は41業種と、全体は44業種ですから、非常に多く取り組んでくださっています。そのうち定量化と、これは非常に難しい作業であるわけですが、非常に多くの産業の方々に定量化の取組と、裾野が広がってきておまして、今は28業種の方がやっただいています。海外での削減貢献も15業種が定量化を行っていただいているという状況であります。

最後になりますけれども、7ページをお願いします。今後の課題として、事務局のほうでまとめたものを3点、ちょっと提示をさせていただきたいと思います。

各業種とも、2020年、2030年の目標の達成に向けて、着実に取組が進められていると評価できるのではないかと思います。また、今申し上げましたけれども、15の業種におかれまして、目標の引き上げとか、また、これからやっていくということを表明していただいております。PDCAサイクルというものも着実に機能しているのではないかとということだと思います。今後も、特にこの2030年の目標については、前倒しで達成している業種がまだ幾つかございます。そういった業種におかれましては、目標の引き上げの余地がないかどうかというのを、引き続き不断に見直しを行っていくということが大事なんだろうと思います。

もう一つは、この他部門貢献・海外削減でありまして、温暖化対策ということで、産業界の役割は自部門だけではなくて、製品、非常に環境にいい製品をつくっていただいて、

それを普及して、地球のCO₂を下げていくということも大事だと思います。そういう意味で、世界全体の温室効果ガスを削減していくという観点からは、バリューチェーン全体を通じた削減貢献というのが大事であると、その貢献を定量化するという取組をぜひ行っていただきたいと思います。

その定量化を行った結果を、投資家等を初め、いろんな方々にアピールをしていくと、情報発信をしていくということも大事なんだろうと思います。今年は経団連さんがコンセプトブックをつくってくださいますので、COPの場でも、これをテーマに議論がされ、そこでも発表していただいたということもございます。こういった取組を引き続きやっていきたいと思います。情報発信の強化も課題だと思っていて、こういう産業界の取組とか強みというものを積極的に内外に発信をしていくということも引き続き大事なんだろうと考えております。

私のご報告は以上であります。

内山委員長

ありがとうございました。

続きまして、低炭素社会実行計画のフォローアップWG及び中央環境審議会の専門委員会における議事概要等について、各座長及び委員長からのご報告をお願いいたします。

本日は、資源エネルギーWG、及び製紙・板硝子・セメント等WGを報告いただくために、一般財団法人日本エネルギー経済研究所の工藤座長にご出席いただいております。工藤座長の説明の後に、続きまして、電子・電機・産業機械等WG、鉄鋼WGを秋元座長に、また、流通・サービスWGを鶴崎座長にお願いします。

なお、化学・非鉄金属WGの橘川座長及び自動車・自動車部品・自動車車体WGの伊坪座長は、本日は所用によって欠席となっておりますので、かわりに事務局より代読させていただきます。

それでは、工藤座長から、各WGの説明をお願いいたします。

工藤座長

ありがとうございます。工藤でございます。

私のほうから、資源エネルギーWG、並びに製紙・板硝子・セメント等WGの議論結果について、簡単にご報告させていただきたいと思います。

まず、最初に、両WGとも、業界並びに各専門の委員の方々との間で、建設的で、かつかなり密度の濃い議論がなされましたということを最初にご報告させていただきたいと思っております。

そして、まず、資源エネルギーWGでございますが、ほかのWGでもいろいろ実感としてあるかもしれませんけれども、調査票の記載が非常に充実してきているよというようなことが、各委員からも指摘をされてございました。そういった意味で、さらに向上していくような、そういった報告のプロセスとかデータの透明性といったようなものに期待をされるというような意見が多く寄せられておりました。

それから、目標引き上げという観点では、日本鉱業協会が2030年度目標の引き上げというものを行われていたということもございます。そういった意味で、他の進捗率の高い業界に対しても、引き続き検討というものをお願いしたいという声が多々寄せられておりました。

特に、情報ということが先ほど来、亀井室長から出ておりますが、このWGでも、やはり、さらになる透明度の高い情報発信、情報提供ということに期待を寄せられている部分がございます。そして、さらには、そういった情報に基づいたアピールを、もっと積極的にやってほしいというようなことも指摘されております。

このWGの場合、若干、電気事業低炭素社会協議会の議論の時間がちょっと長く設定はされているんですが、最初の立ち上げの段階から、その取組内容というものを明確にしてほしいというような要請に対して、今回、ホームページ等を通じて、かなり精緻な情報が公表されるようになってきたということが評価されておりましたが、各業界に対しても、さらなる向上というものが期待されるということだったと思います。

それから、他部門貢献並びに海外貢献の定量化の維持、定量化を引き続き継続してほしいというような声が高く出されております。さらには、それを実効性あるものとするために、そのポテンシャルをいかに実現するのか、そういったようなことについても検討を行ってほしいという声がありました。

一方、製紙・板硝子・セメント等WGでございますけれども、こちらは、先ほどもちょっとご紹介いただいたとおり、セメント協会、日本染色協会、板硝子協会、日本レストルーム工業会から、目標引き上げというものが表明され、他の業界の中でも、目標見直しについて検討しているよといったような声も上げられておまして、こういった事業者の取組について、各委員から評価されていたというふうに認識しております。

一方で、やはり情報の発信について、実は業界間でちょっと濃淡があるのではないか、しっかりやっているところと、その辺がまだ足りないんじゃないかという業界の濃淡があるということも含めて、その辺についてのさらなる向上というのが期待されるという意見が指摘されてございます。

特に、例えば他部門貢献という部分に関しては、実は、消費者についていろいろ遡及できる分野ではないかと、ただ、そういったようなところを、さらなる具体的な情報提供を行って、そういった製品というのが市場で評価されるような、そういったような取組というものも、こういったプロセスを通じて期待されるのではないかという声が出ておりましたし、関連して、各業界の、言ってみれば目指す将来像ですね、確かに排出量目標はこうだということと、その業界そのものが一体どういう姿を将来描いているのかというビジョン的なものというものを、いろんな意味で示してもらったらいんじゃないかといったような声もございました。

それから、具体的な目標達成の取組事例、効果、これは他のWG等にも披瀝するような部分だとは思いますが、そういったようなものを、より明確に出してもらいたいという声もございました。いずれにせよ、そういった項目を今後の調査票等の中に組み込んでもらったかどうかという声もございました。

いずれにせよ、最後に、両WGとも、非常に、PDCAを回すその質が非常に高まっているということは共通の意見だったと思います。そういった意味で、事務局並びに各業界の方々のご努力に対して敬意を表されていたというような印象がございました。

以上でございます。

内山委員長

それでは、続きまして、秋元座長から、電子・電機・産業機械等、及び鉄鋼WGについてのご報告をお願いします。

秋元委員

どうもありがとうございます。

まず、電子・電機・産業機械等WGの報告をさせていただきます。

ここは、特に原単位目標を設定している業種が多くて、そういう意味で、要は、なぜ原単位目標を設定しているかといいますと、やはりなかなか、その全体の生産量とかそうい

うものは読み切れなくて、景気変動も激しいので、そういう面で原単位目標というのが合っているということで、設定がなされているものと思っております。ただ、原単位目標であっても、景気変動によって結構変動するということがございます。景気がよければ原単位目標、原単位はすごく改善に向かうと、一方、景気が悪くなると原単位は悪くなるというような傾向がありますので、今のところは、このところ景気がいいので、みんな業種としては割と改善率がよくて、目標達成に関して、かなりいい状況だということがございます。

そういう中で、かなり目標達成がいいので、委員の中からは、目標の引き上げをかなり強く求める意見が多くありました。ただ、業界側としては、先ほど申しましたように景気変動にすごく影響するので、完全には読み切れないので、少し、まだ慎重だということのちょっとせめぎ合いがあるというような状況でございます。

ただ、いずれにしましても、この中、特に電機・電子温暖化対策連絡会さんは、これまでも非常にすばらしい成果を残してきていますし、説明性も非常に高いし、自らの製品の海外貢献や消費段階での削減といったような削減効果の算定も、非常に早い段階からしっかりやられていますし、また、今回もさらに進展してきていたということがございます。

そのほかの団体につきましても、それを見習うような形で製品の貢献分を算定する動きが進んできたということは非常に喜ばしいことだというふうに考えております。ただ、まだまだ全体での削減量とか、削減寄与分とか、そういうものを算定するという面では、まだこれからという部分もありますので、そういうものをしっかり促していきたいというような話がかかりあったかと思えます。

そういう中で、もう1点だけ申し上げますと、目標達成、ちょっと言い忘れた部分ですけども、原単位目標で改善は進んでいるんですけども、なかなかそれが更新できないということであれば、その原単位が改善する部分でも、要因分解をもうちょっと行って、努力分がどれだけで、生産量が拡大したことによって自立的に原単位がよくなっている分はどれぐらいなのかといったような要因分解も進めてほしいという意見がありました。

以上が、電子・電機系でございまして、もう1点ですね、私が座長をしている部分で鉄鋼でございます。鉄鋼のほうも、いつも優等生で、私が見ているところは非常に優等生ばかりで、座長は楽なんですけれども、鉄のほうも、これまでも非常に頑張ってきていらっしゃるって、着実に対策が進められてきているというふうに思っています。

しかも、鉄も他部門での貢献ということで、エコ・ソリューションという部分で、鉄鋼

製品のいろいろな展開による削減効果をしっかり算定されてきていて、そういうものをしっかり公表されてきているということに関する評価がずっと高い状況で、今年度もそういう評価だったというふうに思います。

ただ、1点、これは前からそうなんですけれども、委員会の中では、鉄鋼連盟さんはBAUからの削減量ということを目標指標とされているわけですが、そのBAUの定義が曖昧ではないかという意見は出てきているところですが、鉄連さん、私の理解もそうですけれども、BAUというのは、自分の業界では努力できないところの外数にある部分をBAUと引いて、そこからの実質的な努力分に関して削減をしていこうということを目標にされているわけで、これは非常に妥当な目標設定だというふうに思いますが、そのBAUの透明性というものを求めると、もう少し、その説明性を増してほしいという意見はいろいろあったかと思えます。

ただ、それは、十分私としてはなされていると思いますけども、さらに発展して頑張っしてほしいということだというふうに理解しております。

で、もう一つ、これは鉄連さんが2030年以降の長期の温暖化対策ビジョンということ公表されていて、2100年に向けて、ゼロ・エミッションに向かって頑張っていくというビジョンを示されて、それについても、このWGの中で発表いただきました。これに対する評価が非常に、委員の中で高く評価するという意見ばかり多くて、こういうことをしっかり続けて、ビジョンを持ちながら、手前を着実に削減していくという両方立てが必要だという意味で、しかもイノベーションが必要で、長期に向かって、どうしてやっていくのかというところを同時に示すという面で、高い評価の声が上がったということをお伝えしたいと思います。

以上でございます。

内山委員長

ありがとうございました。

続きまして、流通・サービスWGについて、鶴崎座長からお願いいたします。

鶴崎委員

はい、鶴崎でございます。

流通・サービスWGにつきましては、1月23日に審議を行いました。本WGは、10の業種・

業界のフォローアップを行っております。今回、日本フランチャイズチェーン協会、大手家電流通協会、情報サービス産業協会、日本DIY協会、日本貿易会、リース事業協会の6業種におきまして、これまでの進捗を踏まえて、目標の引き上げが行われたというところがかなり評価されておりました。

また、一方で高い進捗率でありましても、目標の引き上げを保留している業種もございまして、その背景や理由につきまして、より詳しい説明を求める意見もございました。

また、いわゆるカバー率が低い業種がありまして、ここでは、その向上が期待されるころではありますけれども、業種固有の事情があるといったことも伺われまして、参加する企業へのインセンティブの付与ですとか、大企業と中小企業でも異なる目標を設定するといったことによって、参加のハードルを引き下げるといったきめ細かいサポートの必要性があるのではないかと指摘されております。

また、情報発信に関して、せっかく積極的な取組を行っているにも関わらず、調査票でそれをうまくアピールできていないのではないかとといったご意見もありました。こうした点についても、サポートが必要ではないかと考えられます。

最後に、流通業種は大量の貨物輸送に関わっておりますけれども、昨年、省エネ法の改正によりまして、店舗などの荷物を受け取る側におきましても、準荷主という位置づけて省エネの努力が求められるようになっております。従来以上の取組が期待されているといったことで、次年度以降、運輸部門における取組の記述の充実を求める意見がございました。

以上でございます。鶴崎委員

鶴崎でございます。

流通・サービスWGにつきましては、1月23日に審議を行いました。本WGは、10の業種・業界のフォローアップを行っております。今回、日本フランチャイズチェーン協会、大手家電流通協会、情報サービス産業協会、日本DIY協会、日本貿易会、リース事業協会の6業種におきまして、これまでの進捗を踏まえて、目標の引き上げが行われたというところがかなり評価されておりました。

一方で高い進捗率でありましても、目標の引き上げを保留している業種もございまして、その背景や理由につきまして、より詳しい説明を求める意見もございました。

また、いわゆるカバー率が低い業種がありまして、ここでは、その向上が期待されるころではありますけれども、業種固有の事情があるといったことも伺われまして、参加す

る企業へのインセンティブの付与ですとか、大企業と中小企業で異なる目標を設定すると
いったことによって、参加のハードルを引き下げするためのきめ細かいサポートの必要性が
あるのではないかと指摘されております。

また、情報発信に関して、せっかく積極的な取組を行っているにも関わらず、調査票で
それをうまくアピールできていないのではないかといったご意見もありました。こうした
点についても、サポートが必要ではないかと考えられます。

最後に、流通業種は大量の貨物輸送に関わっておりますけれども、昨年、省エネ法の改
正によりまして、店舗などの荷物を受け取る側におきましても、準荷主という位置づけで
省エネの努力が求められるようになっております。従来以上の取組が期待されているとこ
ろで、次年度以降、運輸部門における取組の記述の充実を求める意見がございました。

以上でございます。

内山委員長

それでは、次に化学・非鉄金属WG、並びに自動車・自動車部品・自動車車体WGですが、
その二つのWGについては、座長からメモを預かっておりますので、事務局から代読させ
ていただきます。よろしく申し上げます。

環境経済室長

はい、化学・非鉄金属WGの橘川座長からのメモであります。

化学・非鉄金属WGは、2月13日に開催をされました。当WGについて、3点報告をしたい
ということであります。

1点目に、当WGの参加7業種のうち、今年度は日本アルミニウム協会、日本電線工業会、
日本伸銅協会が、2030年の目標の引き上げを実施いたしました。PDCAサイクルがしっか
りと機能しているということを確認をしたということであります。あわせて、目標の
見直しがまだの業種については、今後の対応を期待するという声が上がりました。

2点目に、当WGの参加業種は、自部門での削減は既に進んできている状況であります。
今後は、削減ポテンシャルの大きい他部門や、海外での削減貢献に取り組む必要があると
いう声が上がりました。削減貢献の定量化ができていない業種は、先行している業種の方
法を参考に、積極的に取り組んでほしいと意見が上がりました。

3点目に、TCFDの気候変動に関する情報開示が重要視される中で、各業界団体に対しま

しても、適切な情報発信を求める声がありました。他方で、情報発信に関する負担が大き
いという意見もあり、効率的な方法について検討すべきという指摘もございました。

以上であります。

自動車・自動車部品・自動車車体WGの伊坪座長からのメモであります。

自動車WGは、1月18日に開催をされました。当WGについても、3点報告をしたいとい
うことであります。

1点目に、削減対策に対して目標が控え目であるため、実施可能な対策から前倒しをし
て行い、目標値の引き上げを検討すべきであるという声はあります。特に、将来の技術進
展を想定した業界の取組や削減効果について、記載の充実を図るよう検討してほしいとい
う指摘がございました。

2点目に、他部門貢献、海外貢献については、今年度、新たに削減貢献の定量化に取り
組んだ業界もあり、取組は進捗しているということの評価をしたいという声がありました。
今後、さらに定量的記載の充実を期待するという意見もございました。

3点目に、革新的技術の開発、導入につきまして、BATとして導入可能な技術だけでは
なくて、将来の大幅な排出削減に寄与するような革新的な技術も記載してはどうかとい
う声がありました。

以上であります。

内山委員長

それでは、最後になりますが、中環審専門委員会の報告を、大塚委員長からお願いいた
します。

大塚委員長

はい、ありがとうございます。

環境省の3業種の評価についてお話をさせていただきたいと思います。3業種全体につ
いてでございますけれども、環境省所管の新聞、産業廃棄物、ペットの各業界における
2017年度の削減目標に対する状況につきましては、2020年度目標に対して1業種は既に達
成したと評価しています。また、2030年度目標を3業種全部が策定済みでございまして、
そのうち1業種では、2030年度目標を上回る形で対策を実施しているという状況にござい
ます。また、自社だけにスコープを当てるのではなくて、サプライチェーン全体で考える

という必要とか、計画の進捗状況の分析などを行う上でデータを充実させて、しっかりPDCAを回していくということが重要であるということ、強く業界に対して指摘しているところがございます。

それぞれについて、ごく簡単に申し上げておきたいと思いますが、まず、日本新聞協会についてでございます。日本新聞協会につきましては、2020年度の目標を既に達成したこと、2016年の12月に、2030年目標のほうに移行してフォローアップを実施しております。2030年までにエネルギーの消費原単位を、2013年度比で年平均1%減にするということを目指しておりますが、2017年度の実績が年平均4.2%でございます。業界の特性をより反映した原単位を設定するとか、目標指標の見直しをすることについて検討すべきだというご意見がございまして、その点、業界に要請しているところがございます。

次に、全国産業資源循環連合会についてでございます。全国産業資源循環連合会は、温室効果ガスの排出量を2017年度比で、2020年に±0%、2030年に-10%とすることにしておりますが、2017年度の実績は、廃プラスチックの焼却の増加などを要因として、2012年度比で+9%ございました。

一方、今までのフォローアップ委員会での議論を踏まえて、BATをリスト化して業界内に広く周知するという取組、それから、広域移動の量を調査分析するなどの削減に向けての取組は行っています。

次に、全国ペット協会についてでございますけれども、全国ペット協会は、CO₂の排出原単位を、2012年度比で、2020年及び2030年ともに±0%とすることとしております。2017年度の実績は、+0.3%ございました。

一方、業界としては、カバー率の改善努力に加えて、ペットの小売業者向けの省エネ対策のテキストを、東京都にヒアリングをしながら作成・配布するといった取組を行っております。協会が小規模事業者をサポートして、省エネ対策が着実に進むように努めているところがございます。

以上でございます。

内山委員長

ありがとうございました。

ただいま、各座長及び委員長から、今年度のフォローアップの結果が報告されました。

それでは、ただいま説明のありました今年度の低炭素社会実行計画の進捗状況等について

て、ご質問、ご意見を承りたいと思います。

発言を希望される方は、恐れ入りますが、お手元のネームプレートを立ててお待ちください。委員が多数いらっしゃいますので、恐縮ながら1人2分程度でお願いいたします。

それでは、最初は、中央環境審議会の委員の方からお伺いしたいんですが、それでは、馬場委員から、よろしくお願いします。

馬場委員

図らずも、ちょっとトップバッターということで緊張しておりますけれども、冒頭に、今後の課題を中心というご指摘もありましたので、今後の話題について、ちょっと考えを申し上げたいなと思っております。

今、そのグローバルで、企業ですとか個社単位の温暖化対策が変化しているような動きがありまして、これを今後、その低炭素社会実行計画で、どう関連づけたりフォローするか、あるいは、それをしないかといったことに関心があります。低炭素社会実行計画と、国際社会によるパリ協定への貢献、それについて関係性を増していくと、この実行計画の評価が高まったりですとか、また、その参加する業界や企業の価値向上ですとか、価値の創造につながるということも考えられるんじゃないかなというふうに考えています。

例えば、私も参加しました鉄鋼WGなんですけど、長期ビジョンを発表されて、この戦略の策定に当たって、その国内外の機関投資家が、企業に対して、TCFDの枠組みを踏まえた経営戦略を求めていると、そんな国際動向も踏まえての戦略だったというふうに伺いました。他の業界も同様に、大手を中心に、そういった戦略を求められていくのかなというふうに思っております。

で、多くのその中堅企業も、サプライチェーンを通じて、そういう国際動向の影響を受けるんじゃないかなというふうに思っております。例えば、その顧客に当たる海外のそのRE100というイニシアチブの参加企業から、日本企業に対して再エネ100%のものづくりを要請されるといったように動きというのは、皆さん、ご承知のことかと思うんですね。

あと、その今、サイエンス・ベースド・ターゲットという長期目標を設定する企業も増えていまして、そういった目標の中には、そのサプライチェーンの取引先にCO₂削減を求めるといったものもありまして、中堅企業が顧客から、そういう意欲的な温暖化対策を求められるようになってきていると、そういった動向が、すみません、長くなりましたが、あるという中で、今後、その低炭素社会実行計画のフォローアップでも、課題のほうにも少

し書いてあるんですけど、こういった、この個社や業界の、その中長期の戦略ですとか、国際動向を踏まえた取組について、積極的な情報発信ですとかアピールが、さらにあってもいいんじゃないかなというふうの一つ思っております。

あと、その業界目標の見直しとか引き上げとか、あるいはCO₂削減を促す手法を考える際に、こういった国際動向ですとか中長期の視点も取り入れることで、例えば、その参加企業が、その国際的に見ても価値向上、価値が高く評価されるといったようなことを促せるといいんじゃないかなというふうに思っています。

以上です。

内山委員長

続きまして、小林委員、お願いいたします。

小林委員

恐れ入ります。私のほうからは、少し具体的な部分について何点か申し上げたいと思います。

何種類かのWGに参加させていただいたんですが、ここ数年、各業界とも数値化評価等レベルが大変上がってきております。そういう意味では、この努力について評価し、また感謝したいと思います。

また、近年、従前課題とされています他部門への貢献、それから海外貢献につきましてですが、これ、私のほうからも力を入れてほしいということをお願いしてきたわけですが、各業界とも、最近力を入れておられまして、相当詳しい資料も出されてきております。こういう点については、ぜひ評価したいと思います。ただ、この他部門貢献、海外貢献なんですけど、これにつきましては、何らかの方法で、ある程度定量化をされてはいるんですが、もう少し数値的な評価について検討していただければと思います。

同時に、こういう貢献部門に関して、何らかのインセンティブを付与する手法、これを政府のほうでご検討いただきたいということをお願いしたいと思います。

それから、他部門への貢献の一部かもしれませんが、これは私のほうからWGで何度か申し上げているんですが、いわゆる地域におけるエネルギー融通というか、これをもう一度ご検討いただきたいと。で、このお話をしますと、1社から1社へエネルギーというか、蒸気を融通しましたというようなことが少し出てはおりますし、また、地域エネルギーセ

ンターをつくりましたというお話もあるんですが、それだけではなくて、各事業所における、いわゆる廃エネルギーですね、これをほかの企業で再活用する、そういう地域内企業での協力協議をぜひ進めていただきたいということをお願いしたいと思います。

それから、これは事務的な話にはなるんですが、調査票で空欄が結構多いんですよね。これを質問しますとね、書きづらいというお返事が多いんです。それについて、ほかの委員からもご指摘があったんですが、空欄なら空欄で、何で書きづらいのか、それと、また自分の業界としては、こういう視点からこれを評価したいというような書き方をさせていただくと説得力があるのではないかなということがありますので、その辺、空欄にしないで、何らかの記述をする、それによって皆さんが評価するということが必要ではないかなと思います。

それから、もう1点、これは、ここで申し上げることではないんですが、数年前にも申し上げたんですが、やはり、何だかんだ言いながら、業界、まだいまだにデータ改ざんが多い。これについて、このCO₂削減についても、やっぱり数値で議論をしておりますので、こういうところで、やっぱりデータ改ざんという信用度を落としてしまうと意味がありません。そういう意味から、ぜひデータ改ざんについても、業界では真摯に検討していただきたいということをお願いしたいと思います。

以上です。

内山委員長

やや、ちょっと発言時間が長いので、できるだけ2分程度でまとめてくださるようお願いいたします。

続きまして、川本委員、お願いします。

川本委員

それでは、私のほうからは1点のみ、意見を申し上げます。

今回、環境省所管のまとめを聞いておまして一つ気になったのは、その今回の、今日の資料4-1のほうの2018年度レビューの視点の中にもあります革新的技術開発を充実させていこうということです。一つの業界に対して、どういった革新的技術開発があったということがわかりましたので、それがどのような効果を上げたのかというような質問をしたんですけれども、明確な答えは返ってこない。そういった、その革新的技術を導入するこ

とは、個々の協会に入っている企業の任意といいますか、そういうところがありますので、必ずしも把握ができていないというのを何となく感じたところです。

で、革新的技術といっても、いろいろ多分あるだろうと思います。非常に業界固有の技術であったり、あるいは一般化可能な技術、それこそLED照明みたいなものはあるでしょうし、いろいろあるんだと思うんですけども、そういったものの効果をしっかりと把握して、ある種のショーウインドウとして明確にしていくことが必要ではないかなというふうに感じました。

以上です。

内山委員長

はい、ありがとうございました。

それでは、次は浦野委員、お願いいたします。

浦野委員

今までの委員のおっしゃったこと以外に、2020年というのは、もう間もなく来るので、結構推定できると思うんですが、2030年とか2050年の長期というのは、産業構造も大きく変わるし、場合によってはエネルギー源が大きく変わる可能性があります。したがって、推計しろといってもできませんというのが、ある意味では正しい答えかもしれないんですが、そう言ってしまうと何も出てこないのが、やはり、こういう仮定というのを、代表的な仮定一つと、その前後二つぐらいを仮定して、一応、中心的な仮定だとなると、あるいは、上下だと大体この幅ぐらいに入るというようなことを書いてでも、何らかの先の予測をしていただかないと、今後の見通しというのがよくわからないままになるので、ぜひその辺はご配慮願いたいと思います。

何か、業界は真面目ですから、何か出しちゃうと、それが絶対視されて、違ったら攻撃されるんじゃないかというふうに思うと何も出せなくなるので、これは、あくまでこういう仮定の上で、こう計算したというようなこともつけて、少し先の予測を出していただきたいと思います。

内山委員長

はい、ありがとうございました。

続いて、廣江委員、お願いいたします。

廣江委員

はい、ありがとうございます。

私ども電気事業者は二つの目標を持っております。一つは、1kWhの使用電力量に対するCO2の排出係数でございます。これは2017年度で申しますと、ようやく0.4台になりました。あえて申せば、原子力発電が数基動いたということが大きな理由でございます。今後とも、安全を大前提にした原子力発電の安定運転、それから、再生可能エネルギーのできるだけ多い量の導入や受け入れ、あるいは火力発電所の高効率化で、目標達成に向かって頑張っていきたいと思っております。

主として申し上げたいのは、実は2点目でございます。もう一つ、実は我々は目標を持っています。それは火力発電でございます。火力発電は、当然ながら化石燃料を使います。こういった面はあるんですが、一方では、その電力系統の安定化という意味では非常に大きな役割を持っておりまして、やや逆説ではございますけれども、再生可能エネルギーが入れば入るほど、実は、その重要度が高まっていくとすら考えています。

ということで、私どもは、火力発電につきまして、BATで、2020年度には700万トン、2030年度には1,100万トンというような削減の目標値を立ててございます。結果的に、今回は675万トンまで削減できたと、ある程度前へ進んでいますが、これは主としまして、2013年から見れば、火力発電全体で1,474万kWの高効率な新鋭の火力が入ってまいりました。そのうちの大半を占める1,310万kWは、LNG火力でございます。

で、今後でございますが、今後、原子力が再稼働する、あるいは再エネがどんどん入ってくるということになりますと、当然ながら、従来のような建設ペースでは、火力の新規建設はないと思っております。さらに申せば、利用率の低下することによりまして効率が低下するというような懸念もありますが、私どもとしましては、引き続き、運用技術を改善するとか、あるいは適切なメンテナンスをするということで、何とかこの目標を達成したいと考えているところでございます。

以上でございます。

内山委員長

ありがとうございました。

続いて、平尾会員、お願いいたします。

平岡委員

ありがとうございます。日本化学工業協会でございます。

化学産業の進捗についてご説明いたします。化学産業の低炭素社会実行計画の結果につきましては、2015年、2016年、2017年と3年続けて指標はBAUでございますけれども、2030年度目標を既に達成しております。特に、2017年は、もう573万トンと、30年目標の200万トンを大きく上回っております。昨年から目標を見直し、それから引き上げに着手をして、この3月15日に期間決定し、4月より、よりハードルの高い新目標で管理していく予定でございます。

また、私ども日化協は、2050年を見据えた地球温暖化対策の長期ビジョンとして、化学産業のあるべき姿を、2017に策定しまして、今回、低炭素社会実行計画の報告書にも、その全文を公表しております。そこには、三つの柱といたしまして、原料の炭素循環、プロセスの転換、それから、ライフサイクルを通したGHG、温室効果ガスですね、この削減を掲げて、海外への展開を通して地球温暖化対策に貢献していくこととしております。

このGHG削減も重要ですが、製品の使用段階におけるCO₂排出削減のポテンシャルも大変大きいと考えております。日化協では、cLCA、carbon Life Cycle Analysisの略ですが、例えば、断熱材やLED素材等、15製品を合わせると、2020年の1年間に製造が見込まれる製品を、ライフエンドまで使用した場合に、CO₂削減貢献量として1.4億トンと試算をしています。これは、2017年度の日本の総排出量の10%強に当たるわけです。また、海外へ展開した場合、苛性ソーダ製造用のイオン交換膜を初め、これは日本の技術ですが、七つの例の合計で5億トンの削減貢献と試算をしています。

以上、化学産業は、グローバルチェーンを通して、先ほど、業界の将来の姿を示すべきというご発言がありましたけれども、化学産業はソリューション・プロバイダーとして国際社会に貢献していけるように、国や関係団体とも連携して検討を進めてまいります。

以上でございます。

内山委員長

はい、続きまして、南部委員、お願いいたします。

南部委員

ありがとうございます。各業界の目標達成に向けた努力に敬意を表したいと思います。

また、さらなる目標の見直しについても、これまで以上に期待をしているところでございます。そこで、今後の取組で一つご意見を申し上げたいと思います。国際的に発信していくというところでございまして、定量化については、さまざまな業界でさまざまな工夫をされてしていると思います。この手法とノウハウはかなり貴重なものであると考えますので、ぜひ政府として、この定量化の手法を整理され、そして、これを国際的に、より活用していただくことによって、対応に遅れがある国に対しての貢献としていただきたいと思っております。

以上でございます。

内山委員長

はい、それでは、黒木様、お願いします。

黒木様（豊田委員代理）

ありがとうございます。今日、委員の豊田が所用で、どうしても出席できなかったのですが、彼のほうからメモを預かってきましたので、簡単にご説明させていただきたいと思います。

まず、1点目としては、2030年の目標引き上げについては、既にいろんな団体が検討が始まっておりますが、これは、ぜひ積極的にやっていただきたいということが一つと、豊田の持論であります。やっぱり原子力の貢献について、ぜひ言及していただきたい。9基の再稼働によって、ゼロ・エミッション電源のうちの6%が既に原子力になっておりますので、やはり、全体の目標の達成のためには、原子力の再稼働というものが不可欠かというふうに思っております。

それから、2点目は海外貢献のアピールですが、あちらこちらで今日もいろいろ発言がありましたけれども、海外での排出削減、それから、製品サービスへの貢献ということで、NDCという国に問われた概念よりもさらにグローバルな貢献が重要だろうということで、その貢献度を定量化し、積極的に海外にアピールするための知恵を、各業界とも、ダブルカウントを恐れずに、積極的な戦略関係を持ってほしいということです。

3点目は、これも議論が出ておりましたが、革新的技術の開発導入促進と削減貢献の定量化でございまして、革新的技術については、非連続的なイノベーションが必要というこ

とを総理もダボス会議でおっしゃっていますので、水素やメタネーションについても、総理も言及されております。各社の競争があることは承知しておりますけれども、今後の広範な、可能な範囲で、Iotも含めて、新たに進める削減を定量的に試算するようなことを検討していただきたいと。

で、一応、今回、資料では9業種が革新的CO₂排出削減の効果を定量化しておりますが、ほかの業界の方でも、ぜひ同様なご努力をお願いしたいということでございます。

以上です。ありがとうございました。

内山委員長

続きまして、服部様、お願いします。

服部様（寺師委員代理）

日本自動車工業会の服部です。

自動車WGの内容につきましては、先ほど、伊坪座長のコメントをご紹介いただいたとおりでございます。自動車工業会といたしましては、2016年に、2020年と2030年の目標の引き上げを行っており、その目標に向けて、着実に削減に取り組んでおります。また、自動車の場合、製品における貢献が大きいということで、他部門貢献、海外貢献につきましても、それぞれポテンシャルや実績の定量化にも努めており、今年から新たな情報の提示も行っております。本日、皆様からいただいたご意見も踏まえて、今後も積極的にPRしていきたいと思っております。

簡単ですが、以上です。

内山委員長

はい、ありがとうございました。

続きまして、田中委員、お願いいたします。

田中委員

ありがとうございます。私からは、少し指標ですとか、こういった評価について、どういふふうに見ていけばいいのかというところで、自分の意見を述べたいと思います。

まず、その飯田様のおっしゃったような、例えばグローバル・バリューチェーン、他部

門貢献を含めたバリューチェーン、しかもグローバルに見ていくというグローバル・バリューチェーンの考え方、あるいはイノベーションをしっかりと見ていく、あるいは海外展開というのは非常に、まさにそのとおりで、それに関連して、2点ほど申しますと、一つは、その波及効果、バリューチェーンという中で、つくったものがどういうふうにあるかといったところは、多くの企業の方が、もう既に、いろいろな考え方で、リストアップですとか、定量的にですとか見いただいています。

その波及効果について、少し、一つ足りないかなと思っているのは、一次的波及、二次的波及、もう少し深めていただきたいなと思っています。その製品化どうなるかまでは結構たやすくといいますか、評価に皆さん、提供していただいているんですが、例えば、私が参加させていただいているような産業機械さんや耕作機械さんが入っているようなところというのは、そのつくったものが、さらに、そのつくった、皆さんがつくった、製造機械さんがつくったもので、さらに低炭素型のものを製造ラインに提供されていたりするわけです。

でも、そこは、むしろ効率化ぐらいでしか判断されず、それが、さらに社会に出たときというのは抜け落ちてしまっている。しかし、グローバルにいろいろ、そういった再エネの世界が、低炭素の世界が広がっていく中では、そこで大きなビジネスチャンスもあり、世界的なマーケットというのは非常に広がっていく中で、日本のそういったところの産業が、本当に、もとのもとのメンテナンスフリーであったり、効率が非常にいい機械が世界に出ていくことが、世界に本当に貢献になるんだということがわかるような指標を、こういったところから地道に積み上げていくというのがいいのではないかと考えています。

2点目が、そういった省エネや低炭素技術に関連して、そのいろんな技術、その製造ラインでの技術についての普及の目標、普及率といったところの目標ももう少し、フォーマットの中で、少しわかるようにしていったらいいのかなと思っています。何個かの業種の方は、もちろんそういったことを全面に出していただいています、それを全面的に、そういった効率系的な、こういうような技術が、プロミッシングな技術はこれですと、この普及率は、今これくらいからこんなに上がりましたというようなところを出していったほうがいいと思います。

それについて、さらに申し上げますと、例えば、そういった技術への投資額といったものの変化、あるいは、全体についての割合、全体、売り上げが経常利益みたいところからの割合みたいなものを出していけると、これだけのところを頑張っているんだなという

のがわかっていいのではないかなと思います。これは原単位の含んでいる問題点を解決するにも非常にいいんだと思うんですね。原単位いろいろ、先ほどお話ありましたように、分母のところ、いろいろ複雑なところがございまして、ぜひ、そういった違う指標で、皆様の努力の貢献をきちっと評価できると今思っています。

あと、最後に、すみません、3点目になってしまいますが、長期的視野に立ったときの削減目標というのが、やっぱり、ちょっと抜けているかなと思っています。というのは本当にすごい、2100年、2100年はちょっと言い過ぎですね、2050年ぐらいまでの長期を見たときに、本当に削減しなきゃいけない量というのは、国全体とか大きなところでは、何となく皆さんも頭の中にあると。ただし、今いる、自分たちが立っているところとそこまでのギャップは何なのかといった議論がまだ足りていないと思います。

で、ちょっとこれは提案なんですけど、例えば、すごい極端な話、今既にフォーマットの段階で熱と電気について、どういうふうに使っているかというのは既に出していただいている業者さんはたくさんございます。例えば、熱が全て低炭素方の電力に置き換えることができるんですか、あなたのプロセスは、あるいは、電力が再生可能エネルギーに全部変わって、それが、例えば変動が不安定な電源がもし入ってしまったら、そのプロセスはどうなるんですかといったような、一見ちょっと意地悪な質問なのかもしれないんですけども、そういったところから少し見直していただくということも、プロセスとして、評価のプロセス、見ていくプロセスに加えたらどうかなというのは、ちょっと難しいんだと思うんですけども、最後の部分は提案ということで、終わらせていただきます。

内山委員長

はい、どうもありがとうございました。

続きまして、竹内委員、お願いします。

竹内委員

ありがとうございます。私のほうからは、まず情報、今後の課題にあります情報発信の強化というところから考えまして1点、ご指摘申し上げたいというふうに思います。

今、ESG投資等が盛んになっておりまして、TCFDなど、情報開示を自発的に進める動きというのも出てきております。しかし、こうした場のように、実際に、その企業からの排出というものが多様な要因に左右されて、経済活動の中で動いていくということをご存じ

の方たちであればいいんですけれども、必ずしもその金融の業界の方たちというのは、今まで、そうした事業活動とCO₂排出について理解が深い方たちばかりではございませんし、インデックス化することになりますと、必ず丸めるという作業が出てくるということになりまして、今のESG投資、詳細にちょっと見てみますと、かなり課題も多いなというふうに感じております。

まだ未成熟な状況であるということをもって否定したいわけでは決してなくて、総論には私自身も賛成をしておりますけれども、総論がよくても、詳細の制度設計が失敗すると、実は、長期的なカーボン・ロックインを返って招いてしまったり、あるいは、意味のない異業種の競争をさせるだけで、排出の努力を全く正当に評価しないというような結果になってしまいますし、また、今進む議論も、あるエリア、欧州主導であれば欧州主導の、その産業界を有利にするというような、こういう意図もあるというふうに感じております。

そもそも、そのESG投資というものも、ガバナンスがしっかりしていて儲かる企業に、長期的に儲かる企業に投資がなされるということであって、環境というものは、ESGというものが三つ並びというよりは、ガバナンスがある意味主体というふうに理解しておりますが、さはさりながら、Eの一丁目一番地というのは温暖化ということでございますので、産業の現場でPDCAを回すことによって、削減の努力をしてきた日本から、そうした課題を指摘していくことこそが必要ではないかというふうに認識をしております。

欧米の金融界のいうことに追随するという形ではなくて、我々の側から、むしろ、その問題点を正していくというようなことが必要であると思っておりますので、これ、ちょっと産業界の方たちにお問い合わせということではなくて、むしろ、その経済産業省の方たちに、例えば、金融庁内と連携をするような形で、ぜひ発信ということを考えていただければというふうに考えております。

以上です。

内山委員長

はい、どうもありがとうございました。

続きまして、評価が高かったんですけれども、ただ、BAUに課題もあるというコメントもありましたが、曾谷委員からお願いします。

曾谷委員

日本鉄鋼連盟です。

鉄鋼業界では、製造段階でのCO₂削減は2020年目標に対して進捗率が76%ということで、まだまだ目標達成に向けて途上にあるというふうに認識しております。そんなに褒められるような段階ではございません。これも含めまして、鉄鋼連盟では、3本のエコの柱を掲げて活動しております。一つ目は、今申し上げた製造段階でのCO₂削減のエコプロセス。二つ目が、高機能・高強度鋼材をお客様の業界に使っていただいて、使用段階でCO₂を削減するというエコプロダクト。それから、3つ目が、日本のすぐれた省エネ技術を海外で使っていただく、海外移転するというエコソリューション。この三つの柱で活動しておりまして、引き続き、これらの活動に注力していきたいと思っております。

二つ目の話題は、昨年、鉄鋼連盟が主導して進めてきました、鉄鋼製品のライフサイクルでの環境評価法です。鉄鋼製品というのは、何度も何度もリサイクルされて使われますので、捨てられることがないという中で、どうライフサイクルでの環境性能を評価するかということを検討してきましたけれども、この鉄鋼製品のLCI計算法の国際標準化というのがISOに承認されました。この4月からは、JIS化もされるという予定になっております。また、先ほどもお話がございましたけれども、「ゼロカーボン・スチール」の実現を目指す長期の温暖化対策ビジョン、これを作成し昨年11月に公表いたしました。これは2030年以降を見据えたビジョンになっております。

このように、今後とも製造時の排出削減ということだけではなくて、ライフサイクル全体を通じた貢献、それから、日本の中で排出削減に限るということではなくて、地球規模での貢献という、より広い視野での排出削減を強化するとともに、業界としても、こういった活動の情報発信を積極的にしていきたいと思っております。

以上です。

内山委員長

はい、ありがとうございます。

続きまして、杉山委員、お願いいたします。

杉山委員

はい、ありがとうございます。幾つかあるんですけども、他部門への貢献について、田中委員も少しおっしゃっていましたが、製品そのものと、あと部品、製品をつく

るときと、それから、その部品や材料を通じて他部門での排出削減に貢献するということろまでかなり記述されているんですけども、もう一段あるとすれば、そういった部品や材料をつくるための製造装置、これに加工技術ですとか、あるいは、それを製造したもの、計測を精密にする技術とか、そういったものを海外に出すことでも、日本は相当CO₂削減に寄与していると思いますので、そういったところまで書き込んでいくと、その、より寄与がはっきりするかと、その辺の精密な製造装置とか計測技術というのは、日本は非常に強いところがありますので、実は、そこで大きな寄与をしているのではないかというふうに思います。

それから、資料の最後に情報発信ということがあって、私は、この自主的取組を情報発信することは大変結構だと思うんですけども、そこで、海外の学会、IPCCなどで話しているときに、どう言うと言説力があるか、何がポイントかということのを少し申し上げたいんですが、一つは、これだけPDCAを回しているんだという、その事実ですね。多くの専門家が集まって議論をして、しかも毎年やって目標を引き上げに至ったりとか、いろんな、その仕組み自体も毎年見直すと、これだけPDCAをきちんと回しているんだと、このこと自体が非常に大事なポイントであると。

それから、2点目ですけども、ただし、これは世界中でそう簡単に真似できるものではないと。なぜなら、業界団体というものは日本では非常に発達していて、それが機能すると、そういった制度的なインフラがあることによって、それを利用する形で回っているのが、実は、この低炭素社会実行計画ですので、そう簡単に、実は真似できないんですということです。ここも大事な点で、よく省エネだけのために組織をつくってやりましようとかということ海外で試そうとすることがあるんですけど、大抵うまくいかなくて、それは、そういう情報のチャンネルとか、信頼を醸成するとか、お互いがお互いを、どの程度、どういう口のきき方をすると、そういうところが実はすごく大事なインフラで、これは日本固有、これだけ国を挙げて、こういう業界団体の連携がとれているというのは、世界でも恐らく日本だけだと思います。だから、ここは、簡単に真似できないという意味ではあまりよくないんですけども、ただ、そういう秘訣があるんだよということを説明すると、すごく納得感が高まると思います。

あと、もう一つは、日本は自主的取組しかしてないんでしょという誤解が物すごくあって、いや、そうじゃないんですと、省エネ技法もガチガチあって、で、エネルギーに関しても、エネルギー諸税はあるし、それから、電気事業に関しては低炭素のゼロ・エミッ

ション市場とか、いろんな市場が整備され、FITもやって、そういういろいろやった、やった、さらにその上に、この自主的取組が、それを補完する大事な要素としてあるんだと、その構図をきちんとご説明していただかないと、あらぬ誤解を招いてしまうということですよ。

私からは以上です。

内山委員長

はい、どうもありがとうございました。

続きまして、池田様、お願いします。

池田様（杉森委員代理）

ご案内のとおり経団連では、62業種にご参加いただき、4本柱から成る低炭素社会実行計画を推進しております。第1の柱、国内の事業活動における排出削減目標につきましては、毎年度、PDCAサイクルを回して、目標の妥当性や進捗に対する説明責任を果たすべく、着実に取り組んでおります。2018年度フォローアップ調査におきましては、2020年度目標について、5業種が、より高い目標へと見直しを行い、ほかにも8業種が目標の見直しを進めております。また、2030年度目標につきましても、7業種が目標見直しを行い、10業種が見直しを検討しているところです。引き続き、各業種におきまして、社会経済動向を分析しつつ、社会にコミットできる最大限の目標水準につきまして、不断の検討を行っていく努力が求められていると認識をしております。

なお、先週金曜日、温対計画のフォローアップ会合におきまして、委員の方から、「低炭素社会実行計画は、しっかりと要因分析をしているのか、単に経済活動量が減っているだけではないかといったご指摘があったかと思えます。この点については、PDCAサイクルを通じてフォローアップする過程において三つの要素、すなわち、第1は経済活動量の変化、第2はCO₂排出係数の変化、これはエネルギーの低炭素化による増減ということです。第3は経済活動量当たりエネルギー使用量の変化、これは省エネ努力による増減ということですが、この三つに分けて要因分析をしています。

ちなみに、昨年秋に公表した速報版の数値で申し上げますと、産業部門においては、2017年度は13年度比で5.7%の排出量削減を実現しております。経済活動量の変化について

ては-2.3%、エネルギーの低炭素化につきましては-2.0%、省エネ努力分については、-1.4%といった要因分析になっておりますので、経済活動量が減っているだけではないことをご理解いただければと思っております。

第2・第3の柱につきまして、我が国が世界に誇れるすぐれた省エネ技術や製品・サービスを活用し、グローバルに展開していくことによる削減貢献のポテンシャルは大きいと考えております。こうした削減貢献の取組や、製品・サービス等を社会に訴求すべく、昨年、経済産業省様が策定された温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン等を参照するなどして、実効的かつ現実的な手法によって具体的な削減貢献量を算定していくことが重要であると考えております。

こうした削減貢献の取組を後押しすべく、これは低炭素社会実行計画の枠組みの外の取組ではありますが、経団連として、昨年、グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献のコンセプトブックを国内外に公表し、できるだけ削減貢献量の数値化をして、国内外への認知拡大の働きを行ってきております。引き続き努力をしてまいりたいと思っておりますので、皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

加えて、最後に、先ほど2050年に向けた長期の取組についてご発言がありました。ESG投資等の盛り上がりを踏まえ、中長期的を見据えた温暖化対策に取り組む姿勢を内外に示すということで、長期の温暖化対策についても検討する必要性が高まっていると認識をしています。そうした認識から、昨年、経団連として、2050年を見据えた長期ビジョンの策定を、企業と団体に対して求めているところです。その結果、日化協や鉄連も公表していただいております。既に69社・団体が策定済みで、189社・団体が検討中であります。

ただし、この長期ビジョンは、あくまで目指すべき方向性、ビジョンであり、PDCAサイクルを回して、着実に取組を推進していく低炭素社会実行計画とは取り離しをしていることをぜひご理解いただければと思っております。

以上です。

内山委員長

ありがとうございました。

続きまして、佐藤委員、お願いいたします。

佐藤委員

個々の会社、それから、産業界が積極的に低炭素社会に取り組んでいらっしゃるということは敬意を表したいと思います。

その中で、私の意見としては2点あります。一点は、国として、企業の取り組みをどのようにサポートできるかということの観点で検討してほしいということです。例えば、その産業界の全体のインフラの基礎となるデータ、ビッグデータのようなものを国が積極的に提供することによって、全ての業界が効率的な企業運営をできるということがあると思います。例えば気候情報とか、人口動態とか、国が持っている情報があることによって、無駄を省けるということがあるのではないかと思います。

それから、もう一つは規制の緩和ですけれども、例えば、低炭素に資する施設を入れようと思っても、非常に許認可に時間がかかるという実態があると思います。許認可は必要ですが、国あるいは自治体で電子化を進め、標準処理機関を遵守し、判断の透明性を確保するというような手続き面でのサポートにより、スムーズに新しい設備の導入、技術の変換というのが起きてくると思いますので、そういうサポートシステムを国として検討していただきたいというふうに思います。

以上です。

内山委員長

はい、ありがとうございました。

続きまして、亀山委員、お願いします。

亀山委員

私は、業界に属していませんので、大学のほうのスタンスで申し上げますが、実は、自主的な効果というふうにおっしゃっていますけども、実は、その裏に国の低炭素社会のための行政のポリシーがあって、競争的資金がかなり流れているわけですね。その効果も合わさって出てきていると思います。私は、その実際の委員会の委員としてと現場を見ている立場から申し上げます。やはり、これからはエビデンスベースのポリシーメイキングというのがかなり言われてきていますので、先ほど、もう目標を達成している業界の中には、国が行っている省エネ支援政策の効果が非常に表れている部分があると思います。その政策がどれぐらい効果を生んでいるかと、そこまでデータを深掘りすると、その政策の強化策が出てくるし、場合によっては、効果のある政策はアジアの国でも展開できると思

います。せっかくこれだけデータがありますので、実施した政策が生み出した効果まで、もっと明確にするとよろしいのではないかと思います。

それから、やはり革新的な技術を支援していかないと、なかなか2050年は難しいということはよく言われています。じゃあ何が革新かと、どれぐらいアウトカムを生み出す技術かというものをやはり明確にして、そういうものを、国が積極的に支援するということがあったほうがいいと思いますね。

私が審査委員をしています製鉄のほうで例を挙げますと、COURSE50というのは、今度2030年で、粗鋼年産800万トンの実炉に実行する計画です。順次行って行き、計画では五つの炉に導入する計画です。二つの高炉でやるだけで原発1基分が担うCO₂削減効果が生まれるわけですね。日本の粗鋼生産を年産1億トンとみれば、8000万トンの高炉に適用すれば、原発5基分が担うと同じくらいのCO₂削減効果が期待できる計算になります。ですから、そういう革新的な技術が国内だけでなく、海外に普及するとかなりの量のCO₂削減を粗鋼を生産しながら生み出すことができる訳です。そういう革新的な技術開発を積極的に支援したらいいかと思います。

以上です。

内山委員長

それでは、次に大石委員、お願いいたします。

大石委員

はい、ありがとうございます。私は消費者の立場でちょっと発言させていただきます。

3月1日の温対計画のフォローアップのときも、ほかの事業者の方たちに比べて、やっぱり民生、それから運輸の部門がどうしても遅れているという話が出ていたわけですが、先ほど、工藤座長のほうからお話がありましたように、これだけ、その企業が頑張っている内容を、やはり消費者の側にも伝えていくということによって、もっと全体の底上げができるのではないかなと思っています。

今後の課題として、他部門貢献ですとか情報発信の強化というのがあって、どちらかというと、外向きという内容なんですけれども、これを、やはりもっと国内の消費者の側にも発信していく。例えば、以前はカーボンフットプリントなどの商品につけて、消費者にそういう意識を持つということもありましたし、今であれば、企業がRE100を目指してい

ますということで宣言されていることもあって、その全体として、暮らしの中にもっと根づくような方向で情報提供を、ぜひ今後は頑張っしていただきたいと思います。

以上です。

内山委員長

はい、それでは、次は有田委員ですが、その後、ネームプレートがまた上がっておりますので、中上委員、伏見委員、そして座長からも上がっていますが、秋元委員と鶴崎委員、それで終わらせていただきますので、どうぞご理解願います。

それでは、有田委員、お願いします。

有田委員

ありがとうございます。

まず、最初に20年前も、それから10年前にも、日本の企業は、こういうふうな努力をして、もう濡れ雑巾を絞っても絞り出せないぐらいに頑張っていると聞かされてきました。技術が進めばその都度努力をされているというのは十分承知をしております。今回の報告というか、自主行動のその報告のデータを見ても、先ほど、どなたかがおっしゃったように、データが間違っていなければ非常に素晴らしいとは思っております。

ですから、後で、これが違っていたら、その違っていた理由を、明らかにして隠さずに伝えていただければ、それはそれでよろしいとは思いますが。先ほど、亀山委員のほうからご意見が出たように、原子力に頼らなくても新しい技術でできることもありますので、2011年の福島原発事故より前の政策に戻らないような形で2030年にはどういう形にするかという過去国民で議論したことをもう一度思い出してほしいという事と、新しい技術に期待したいという思いがあります。

それから、海外での削減貢献についても、納得のいく形で評価するなどが行なわれれば、導入してもよいかと思えます。 ということで、課題ということでいえば、技術は2000年くらいのときには削減するには他には方法がないと言われていたのが、他の技術も出てきて、改善もできているところもあるのですしたら、そういう方向で動いていただきたいと思いますということです。

以上です。

内山委員長

それでは、中上委員、お願いいたします。

中上委員

すみません、後出しで。皆様のご意見を聞いて、そうじゃない話をしようと思ったものですから、一通り聞いておりました。

この低炭素社会実行計画の自主行動計画は20年たったわけでありますけれども、私のその20年の経験でいけば、相当やっぱり深掘りができたと思えますけれども、初期から入っていらっしゃる方と、やっぱり最近、遅れて来られた方とでは大分温度差がある。そこを、どういうふうに各WGで整理されているかということは非常に大きな問題だと思います。私は幾つかの座長をやりましたので、直接的にそういう業界、あるいは個社から要望を受けたことがありますけれども、その辺の整理が、結局、1年間やる場がないまま、ここに至っているのではないかというのは多少不安でございます。

そういう意味では、目標の設定の仕方が、見直すというと非常に高い目標を掲げるとよく聞こえますけれども、初期に入られますと非常に控え目の目標を立てがちでございますから、そうすると、やってみると意外といけたというところもあるし、それから、非常に努力されてきたところによると、なかなか削減努力も見つかってこないものですから、ますます厳しい状況になる。そういう意味でも、かなり中に温度差があるのではないかと思います。

もう1点、今回、中環審側で出ておりますけど、中環審側でも出させていただいた中では、毎年同じご指摘をしてもほとんど変化がないという業界もあるわけですね。これ、出ている、非常に、何かやりがいがないくて残念なんですけれども、そういう意味では、同じような立場でお話をなさっているようなんですけれども、実はご報告の内容の深みなり広がり随分違うということ、一度みんなでやっぱり共有しておかないと、いいとこどりだけしたのでは、幾ら海外に発表しようとも、恐らく事は簡単ではないと思います。

で、情報発信につきましては、杉山さんがまさにおっしゃいましたけれども、国の置かれている状況が違いますから、一方的に出すとかえって恥をかきかねないんで、精査しなきゃいけないという話は、どこかの会議で私も申し上げたような気がします。

どうも後出しですみませんでした。

内山委員長

はい、ありがとうございました。

続きまして、伏見委員、お願いします。

伏見委員

すみません、私も最初のころ、ちょっとタイミングを逃してしまって、後から失礼いたします。

皆様のお話を伺っていて、それと異なることとしては、今後、恐らく再生可能エネルギー由来の熱の利用というのが増えていくと思うんですけども、その際に、今、各地で問題になっているのが、熱配管が、あるいは熱供給網ができていなくて、それを新規に投資しようとするのが非常に高く、とても元がとれないということが、もうかなりの数聞いていますので、やはり、今後はインフラの投資、もう国策として、あるいは税制とかそういうので経済的に優遇するような形で、もっと投資して整備するような方向で進めていくと、再生可能エネルギーがもっと進むのではないかなというふうには思います。

私からは以上です。

内山委員長

それでは、座長の方からも意見がありますので、秋元委員、お願いします。

秋元委員

はい、どうもありがとうございます。座長の意見というよりは、一委員としての意見で、全体を通してという意見でございます。

一つ目は、海外貢献とか製品・サービスでの貢献の推計というものは進んではきているわけですが、先ほどもちょっとご意見があったと思いますけれども、業界団体は数字を出すと、何かコミットしたかのように思って、なかなか、やっぱり慎重で出しにくいという状況がありますので、もう少し、その事務局側、これは、もしかしたら我々は研究機関の役割でもあるのかもしれませんが、もう少し何かサポートできるような情報を少し出しながら、そこに付加して業界団体が何かシナリオを出すというようなことができないかなというふうに思っています。そうすると、その前提条件とか、そういう部分は事務局や研究機関の責任に転嫁できますので、そこは、自分らの責任ではないという転嫁を

させるという意味でも、そういうことができる、もう少し進むかなという感じを持っています。それが1点目です。

2点目は、イノベーションのところは非常に重要だというふうに思うんですけども、大体イノベーションで出ているのは、政府から資金を得て、補助金等を得て、こういう技術開発をしていますとか、そういうものが多いと。けども、もう少し何か、そのソフトウェアとか、要は、例えば組織を、イノベーションを生み出すためにこういうふうに変えたとか、ビジネスモデルをこういうふうにつくり上げるとか、何か、その技術だけではなくて、今後イノベーションを生み出すような仕組みをこうつくりましたとか、そういうことまでもっと書き込んでもらえるようにしたほうが、イノベーション、やっぱり、そんな30年度、50年後ということは、具体的な技術はなかなかわからないんだけども、実際にそれを生み出すような仕組みをどういうふうにやっていくのかということのほうが、むしろ重要だと思いますので、そういうものを書き込んでもらうような促しというものが需要ではないかなというふうに思います。

以上です。

内山委員長

それでは、最後になりますが、鶴崎委員、お願いします。

鶴崎委員

すみません、私も一委員として、ちょっとお願いなんですけど、今日ここで議論されているようなこと、かなり高いレベルの取組をされている業界、業種に向けて、さらに先進的な取組を求めていくような雰囲気強く感じるところで、それはすばらしいことだと思うんですが、一方で、カバー率の問題ですとか、参加する業種を増やしていこうという目標も別途あるとするのであれば、関心や進み具合に応じた支援が必要なのではないかなというふうに感じているところです。

そういう意味でも、調査票が年々、複雑・高度になってきている中で、これを、これから参加しようとする業種が見たら、なかなか、これに乗るといのは難しいんじゃないかなというふうに思っています。そういう意味でも、基礎編と応用編というんでしょうか、幾つか段階をつけてスタートしていただくようなことも考えないと、なかなか、この活動が広がっていくのは難しいのではないかなというふうに感じているところです、また

改善をご検討いただければと思います。

以上です。

内山委員長

以上、活発なご議論、ありがとうございました。

それでは、ただいまの議論を踏まえまして、簡単に事務局から回答させていただきます。よろしく申し上げます。

環境経済室長

活発なご議論、ありがとうございました。幾つかご指摘いただきましたので、ご説明する点と、あと、来年に向けて課題ということで、幾つかご説明させていただきたいと思えます。

まず、非常に取組が進んできているということなただけ、国として、例えば、削減貢献量の仕方とか、あとは、そのデータの提供とか、何かお役に立てることがあるのではないかとご指摘がございました。これは、昨年のガイドラインをつくったときにもそういうご指摘もありまして、何か、そういうデータとかそういうところでお役に立てることではないかと、引き続き取り組んでおるところであります。まだぼつり、これですというのをご提供できるほどのものにはなっていませんけれども、ただ、そうは言いながらも、業界の皆さんにご理解いただきながら、これだけ裾野が広がってきているのも事実でして、引き続き、我々も何かできないかとサポートしていきたいとは思っております。

あと、中上先生から、業界によって、やっぱり温度差があるということでした、一つ、昨年度から我々工夫させていただいたのは、まさに、この会を実開催していると、従来は書面開催でやっていたところですけども、そうすると、ワーキングをやった後に、1年後にまたもう1回ワーキングということだったんですけども、しっかり、こういうところで実開催をするという形で、業界に対しても働きかけを求めていくということもあります。

あと、もう一つは、このワーキングそのものが、割と勉強の場にもなっているという声も聞きまして、新しく入ってくださった業界も何個かありますけれども、だんだんよくなってきているという評価もいただいています、こういうワーキングをすること自身が学びの場になっているということもあろうかと思えます。

あとは、国際発信とか、そういう定量化に取り組んだ業界が、何かメリットを感じられるという仕組みがないかというのは、引き続き考えていきたいと思ひますし、フォーマットの点についても、例えば大中小を分けるとか、業界でも新しいところと古いところで分けるとか、いろいろご指摘がありましたので、ちょっと事務局の課題として取り組んでいきたいと思ひます。

ありがとうございます。

内山委員長

はい、どうもありがとうございました。

そろそろ終了の時間になりますが、申し訳ないんですが、若干、三、四分延長させていただきます。中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会の大塚委員長から、一言お願いいたします。

大塚委員長

では、一言申し上げさせていただきたいと思ひます。

委員の皆様におかれましては、貴重なご意見をいただきまして、感謝申し上げたいと思ひます。各業界の目標達成に向けた取組状況等の情報を、今回、非常に整理して、丁寧なフォローアップをしていただいたことを積極的に評価したいと思ひます。

杉山委員が言われた、自主行動計画に関しての評価でございますが、ある意味、経済学でいう社会関係資本が日本にはできているということが言えるのではないかとこのころもあると思ひます。目標指標の水準とか、実績の妥当性、さらに実行可能性等につきましては、パリ協定が既に発効しておりますので、パリ協定との整合性を踏まえて、CO₂の総量削減をいかに進めていくかということが重要であると考えております。

さらに、2点ほど申し上げておきたいと思ひますけれども、一つは、幾つかの業界・企業、例えば鉄鋼さんとか、あと、電子・電機のところがそうでしたが、長期ビジョンからバックキャストで長期目標を立てるといふ動きがございまして、これは非常に参考になると思ひます。こうした長期目標の実現に向けた取組も重要でございまして、さらに、評価・検証につきましては、現在の方法に必ずしも捉われる必要はないということも重要であると考えております。

それから、二つ目でございますけれども、投資との関係についてもご議論がございまし

た。投資家等に対しましては、削減貢献情報というのが今回も非常に議論されまして、これも非常に重要でございますが、さらに、国際的な情報開示のフレームワークに沿った、スコープ3を含めたリスクと機会を発信することも重要でございます。業界・企業の貢献や強みが国際的に評価されるように、このようなスコープ3を含めたようなリスクと機会の発信ということも期待していきたいと思っております。

今後とも、各業界が着実に取組を進められるように、しっかりと評価していきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

内山委員長

はい、どうもありがとうございました。

皆様方の活発な議論で、将来、どうも日本がリーダー的な存在で、この温暖化対策を世界的に引っ張っていけるんじゃないかということを感じました。引き続き、皆さん方の前向きなご努力を期待しておりますので、よろしくお願いいたします。

これをもちまして、2018年度低炭素社会実行計画の評価検証プロセスを終了させていただきます。

この2018年度評価検証結果及び今後の課題等につきましては、本日いただいたご意見を踏まえまして、必要に応じ、修正いたします。最終的に私と大塚委員長のほうで取りまとめさせていただきたいんですが、よろしいでしょうか。

どうもありがとうございます。

では、最後に、環境省地球環境局、森下局長より、閉会のご挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

地球環境局長

本日は、多岐にわたりまして貴重なご意見を頂戴いたしまして、本当にありがとうございます。感謝申し上げます。

温対計画に基づく取組をしっかりと、着実に実施をしまして、2030年、26%削減目標、これを確実に達成していくという、このためには、産業界の皆様方の取組は非常に重要でございます。そうした中で、本日、このように丁寧にフォローアップをいただきまして、本当に感謝を申し上げますし、また、このフォローに関わられているさまざま

な皆様方にも感謝を申し上げたいと思います。

ご案内のように、世界は脱炭素化に向けて大きく成長していこうということでございます。脱炭経営をどんどん進めようという、そういった中で、この日本の各業界の取組、これについても、そのご決意と、それから姿勢というものを、うまく世の中に発信をしていくということも非常に重要でないかというふうに思った次第でございます。

それから、個社が行う取組でございますけれども、ベストプラクティスのようなもの、貢献度が非常に高いもの、さまざま、そういったよいものについて、しっかりと業界の中で、さらには他部門でもご展開をしていただくということで、産業界一丸となって、また、さらにさらに取組を進めていただければ非常にありがたいというふうに思っております。

今回いただきましたご意見等を参考にしまして、今後の課題等の対応を検討しまして、産業部門の地球温暖化対策がさらに進むよう、環境省、経済産業省連携しまして、取組を進めていきたいと考えております。

委員の皆様方におかれましては、本当に今日もありがとうございました。今後とも、低炭素社会実行計画の評価検証を進めるために、ご支援いただければというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、どうもありがとうございました。

内山委員長

どうもありがとうございました。

それでは、最後に事務局より連絡事項がありましたらお願いいたします。

環境経済室長

議事録につきましては、事務局で取りまとめを行いまして、本日、ご発言いただきました委員の皆様にご確認いただきました後に、ホームページに掲載させていただきたいと思っております。

内山委員長

それでは、以上をもちまして、本会議の議事を終了したいと思います。

本日は、どうもありがとうございました。

午後4時32分 閉会

お問合せ先

産業技術環境局 環境経済室

電話：03-3501-1770

FAX：03-3501-7697